

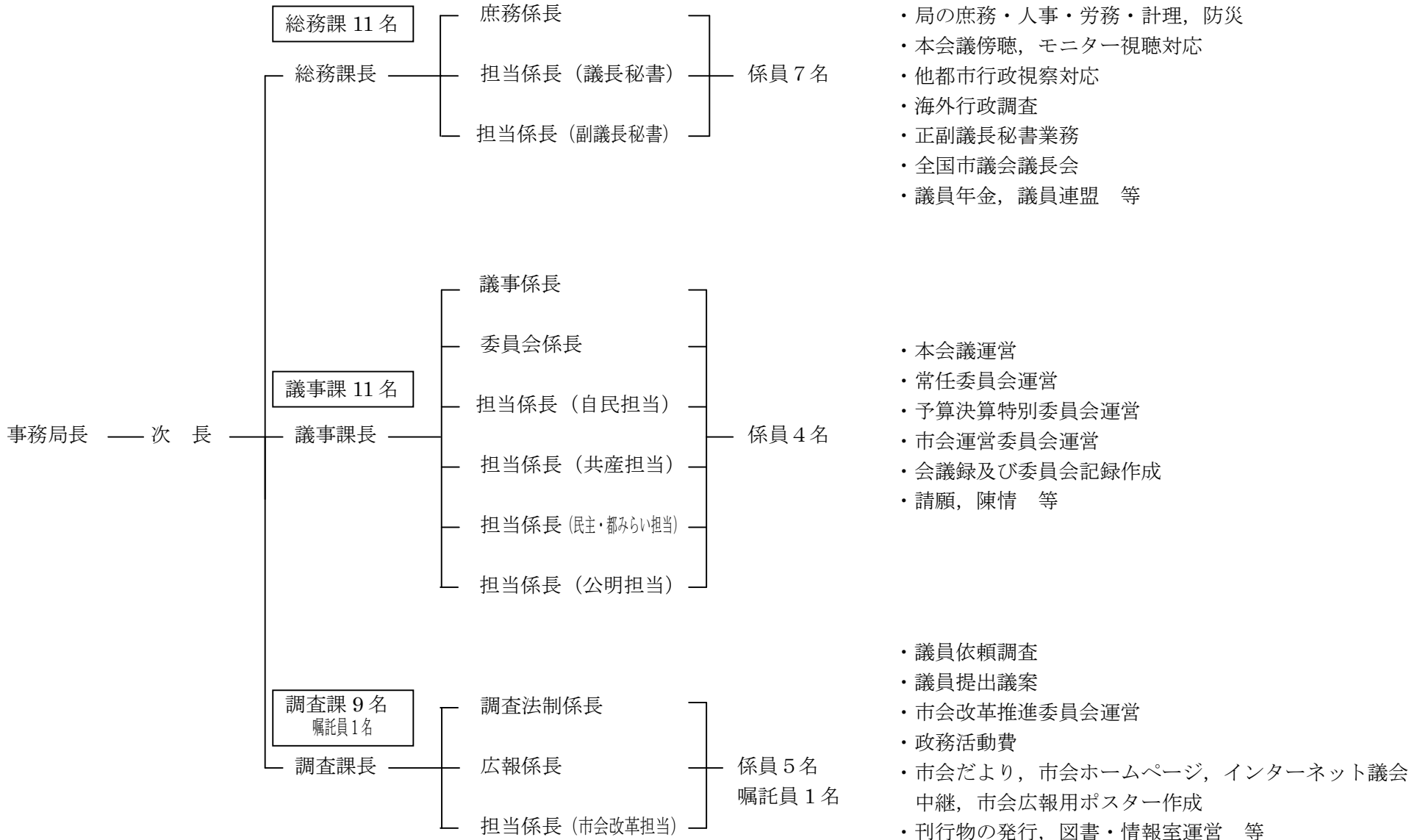
議会機能の強化

検討趣旨	議会機能を強化するための、市会事務局の「人員体制」及び「議会費予算」について検討する。
現状	<p>① 人員体制について</p> <p>現在、市会事務局職員は、事務局長、次長、総務課 11 名、議事課 11 名、調査課 9 名の合計 33 名と、「図書・情報室」に嘱託員（司書職）1 名を配置している。近年の事務職員の増減内訳としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 12 年度 情報公開の取組強化（京都市会情報公開条例の制定）に伴う 1 名増 ○平成 14 年度 議会機能の充実に伴う 1 名増 ○平成 18 年度 図書室職員の嘱託化（司書職）に伴う 1 名減 ○平成 21 年度 全市的な事業内容及び業務執行体制の見直し等に伴う 1 名減 ○平成 24 年度 市会改革のサポート機能強化に伴う 1 名増 <p>を行っている。</p> <p>また、事務職員以外では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 12 年度 運転手の総務局（現行財政局）移管に伴い、市会運転手専任職員の 3 名減 ○平成 14 年度 市会受付業務の民間委託化に伴い、市会警備専任職員の 2 名減 <p>を行っている。</p> <p>② 議会費予算について</p> <p>法令上、予算の調製・執行権は市長の専権事項であり、議会費予算は、財政当局により査定を受ける。すなわち、執行機関の他局予算と同様、戦略的予算編成システムにより編成作業が進められ、議会の新規事業は「新規・充実事業」予算として財政当局に予算要求する一方で、市全体の財源を確保するため、局配分枠予算（物件費）は一定の事業の見直し等が求められている。</p> <p>最近では、「新規・充実事業」として、平成 25 年度に「市会広報の更なる充実」事業（1,200 万円、市会広報用ポスターの作成等）、平成 26 年度に「市会トピックニュースの発信機能強化」事業（300 万円、新聞への広告掲載等）が認められている。また 4 年ごとの改選期における議会棟改修等に係る経費は、臨時的経費として措置されている。</p> <p>平成 26 年度の議会費当初予算額は 22 億 4,900 万円で、そのうち人件費が 16 億 4,100 万円、物件費のうち、政務活動費が 4 億 4,712 万円、その他物件費が 1 億 6,088 万円である。</p> <p>なお、市会事務局職員は、市長から併任を受けたうえで、予算関係事務を行っている。</p>
論点	<p>議会機能を強化するため、</p> <p>① 人員体制について } の基本的な考え方</p> <p>② 議会費予算について }</p>
参考資料	<p>① 人員体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 事務局体制（組織図及び主な所管業務）（参考資料 1） イ 事務局職員数の推移（参考資料 2） ウ 政令指定都市職員数比較（参考資料 3） <p>② 議会費予算について</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 平成 26 年度議会費当初予算内訳（参考資料 4） イ 政令指定都市議会費予算比較（参考資料 5）

事務局体制

組織図

主な所管業務



*議事課担当係長4名は、総務課及び調査課兼職

(参考資料1)

(参考資料2)

事務局職員数の推移

(単位：人)

年度	職員数	増減内容
H6～H11	37	
H12	35	市会運転手専任職の廃止により、総務課職員3名減員 情報公開の取組強化により、調査課文書公開係長1名増員
H13	35	
H14	34	市会警備専任職の廃止により、総務課職員2名減員 議会機能の充実により、議事課担当係長1名増員
H15～17	34	
H18	33	図書室職員の嘱託化（司書職）により、調査課職員1名減員
H19, 20	33	
H21	32	全市的な事業内容及び業務執行体制の見直し等により、総務課職員1名減員
H22, 23	32	
H24	33	市会改革のサポート機能強化により、調査課担当係長1名増員
H25	33	
H26	33	

(参考資料3)

(単位:人)

政令指定都市事務局職員数比較

都市名	事務局職員数			議員定数(B)	事務局職員数 /議員定数 (A/B)	順位	全職員数(C)	事務局職員数 /全職員数 (A/C)	順位
	事務職(A) ※	嘱託員	警備員・ 運転手						
京都市	33	1	0	69	0.478	15	13,772	0.240%	15
札幌市	34	1	2	68	0.500	12	14,305	0.238%	16
仙台市	28	1	2	55	0.509	11	9,535	0.294%	13
さいたま市	40 (7)	0	1	60	0.667	3	8,908	0.449%	4
千葉市	30 (1)	0	2	54	0.556	8	7,255	0.414%	5
川崎市	34	2	0	60	0.567	7	13,291	0.256%	14
横浜市	54 (2)	13	3	86	0.628	4	26,932	0.201%	19
相模原市	23	0	0	49	0.469	16	4,587	0.501%	2
新潟市	23	1	2	56	0.411	20	7,383	0.312%	12
静岡市	21	1	2	48	0.438	17	6,249	0.336%	11
浜松市	23	0	0	46	0.500	12	5,573	0.413%	6
名古屋市	51	3	0	75	0.680	2	25,111	0.203%	17
大阪市	36 (1)	16	0	86	0.419	19	35,690	0.101%	20
堺市	27	0	1	52	0.519	10	5,484	0.492%	3
神戸市	30 (1)	0	7	69	0.435	18	14,949	0.201%	18
岡山市	30 (1)	1	3	52	0.577	6	5,808	0.517%	1
広島市	41	0	0	55	0.745	1	11,466	0.358%	9
北九州市	32 (1)	2	2	61	0.525	9	8,487	0.377%	8
福岡市	38	1	2	62	0.613	5	9,550	0.398%	7
熊本市	23	11	3	48	0.479	14	6,441	0.357%	10

※事務職は、再任用職員を含む。()は再任用職員数で内数。

(参考資料4)

平成26年度議会費当初予算内訳

(千円)

人 件 費	議員報酬等	1, 353, 032
	職員給与等	287, 968
	小計	1, 641, 000
物 件 費	政務活動費	447, 120
	他都市等行政調査, 本会議録・委員会記録作成等	92, 176
	市民に向けた情報発信 (・市会だより作成・配布 ・本会議テレビ中継の実施 ・市会広報ポスター・チラシの作成 ・会議録検索システム ・インターネット動画配信 等	56, 183
	市会トピックニュースの発信機能強化【新規】	3, 000
	市会改革の推進(委員会の運営経費)	2, 838
	市会図書・情報室運営費	4, 273
	その他事務経費(事務局職員の研修旅費等)	2, 410
	小計	608, 000
	合計	2, 249, 000

政令指定都市議会費予算比較(平成26年度当初予算)

(単位:千円)

都 市 名	議会費予算額(A)	人件費※(B)	政務活動費(C)	その他物件費 (A-B-C)	順位
京 都 市	2,249,000	1,641,000	447,120	160,880	5
札 幌 市	1,682,111	1,218,877	326,400	136,834	7
仙 台 市	1,624,280	1,261,469	231,000	131,811	9
さいたま市	1,682,857	1,320,816	240,720	121,321	13
千 葉 市	1,438,457	1,181,794	194,400	62,263	18
川 崎 市	1,695,310	1,249,118	324,000	122,192	12
横 浜 市	3,080,445	2,211,302	567,600	301,543	1
相模原市	1,049,728	918,506	57,600	73,622	16
新 潟 市	1,127,237	961,423	95,760	70,054	17
静 岡 市	1,079,847	882,323	144,000	53,524	19
浜 松 市	946,478	819,861	79,200	47,417	20
名古屋市	2,545,818	1,911,924	450,000	183,894	3
大 阪 市	2,838,198	2,045,060	588,240	204,898	2
堺 市	1,308,155	1,046,286	187,200	74,669	15
神 戸 市	2,178,969	1,695,033	355,440	128,496	11
岡 山 市	1,241,655	1,057,536	82,620	101,499	14
広 島 市	1,642,116	1,298,669	214,205	129,242	10
北九州市	1,724,163	1,334,727	256,200	133,236	8
福 岡 市	1,901,803	1,472,260	256,200	173,343	4
熊 本 市	1,162,376	903,996	115,200	143,180	6

※人件費は、議員報酬・期末手当、議員共済給付費負担金及び事務局職員給与・共済費の合計